

県政経営会議資料
平成20年(2008年)8月5日
企画調整課

平成19年度(2007年度)
滋賀県基本構想の実施状況について

滋賀県企画調整課

平成20年(2008年) 月

平成 19 年度 (2007 年度) 滋賀県基本構想の実施状況について

基本構想の進行管理

1 基本構想とは

県では、急速な少子高齢化の進行や環境問題の深刻化など時代が転換点にあることを踏まえ、様々な制約を受ける中であっても生活の質の向上を目指し、次の世代が幸せや豊かさを実感できる未来を切り拓いていくため、平成 19 年(2007 年)12 月に基本構想を策定しました。

この構想は、県政運営の基本方針となるだけでなく、県民の皆さんや各種団体、企業などがそれぞれの役割に応じて積極的・主体的に取り組むを進めていただく上での共通の指針となるものです。

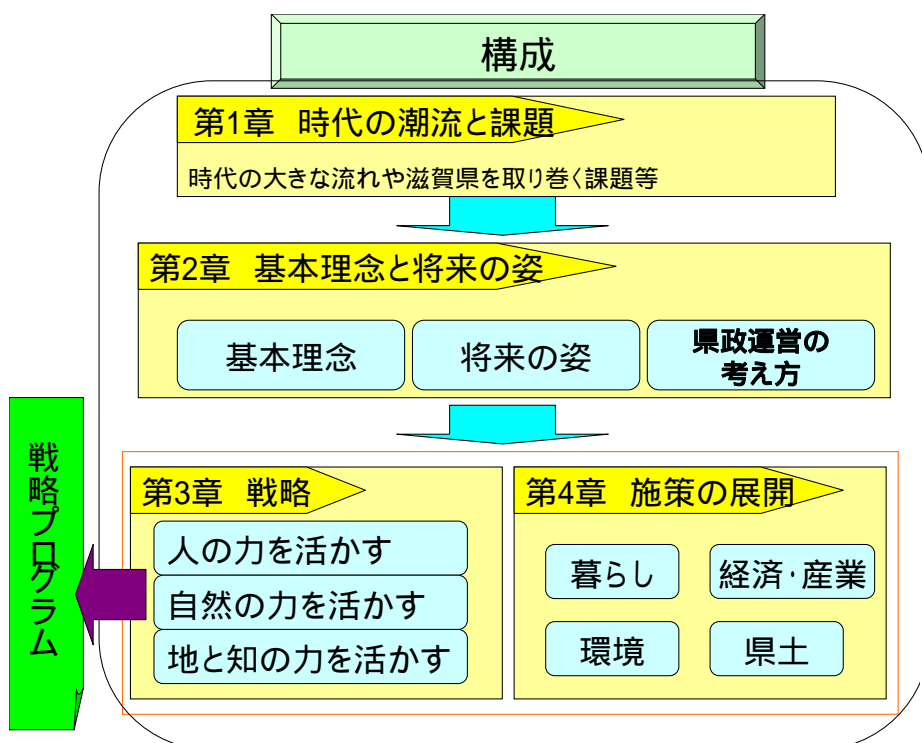
また、時代の大きな潮流に的確に対応していくため、長期的な視点から平成 42 年(2030 年)頃の滋賀県の目指すべき将来の姿を描いた上で、中期的な県政の基本方向を明確にし、政策などの方向性を示しています。計画期間は、平成 19 年度(2007 年度)から平成 22 年度(2010 年度)の 4 年間としています。

この構想は、将来の姿を描くにあたって前提となる第 1 章「時代の潮流と課題」と、滋賀県の未来を築いていくための考え方である第 2 章「基本理念と将来の姿」、そして、滋賀県の魅力をさらに高めていくため、重点的、効果的に取り組む施策の方向性を示した第 3 章「戦略」、戦略に関連する施策のほかに、着実に推進していく施策を総合的に示した第 4 章「施策の展開」で構成されています。

基本理念：未来を拓く共生社会へ

時代が大きく変化する中で、私たち自身の幸せや豊かさを求めながらも、子や孫たちが滋賀の地に誇りを持ち、幸せや豊かさを実感し安心して暮らすことができるよう行動していくことが、私たちの世代に求められています。

こうした認識のもと、地域や個人の自律性を高め、県民や各種団体、企業、行政などが協働することによって、世代や文化の違いを超え多様な価値観を認め合い、豊かな自然と調和する、人と人、人と自然が共生する社会を築き、私たちの暮らしの未来、社会の未来を拓きます。



2 第3章「戦略」および戦略プログラムとは

基本構想では、第3章「戦略」で、「人の力を活かす」、「自然の力を活かす」、「地と知の力を活かす」の3つの戦略を掲げ、計画期間中に重点的に取り組む施策の方向性を明らかにしました。

「戦略プログラム」は、この戦略を円滑かつ着実に推進するための実施計画として、平成20年(2008年)3月に策定したもので、3つの戦略を構成する主要な事業で構成し、事業毎に「事業目標」を設定しています。

なお、このプログラムは、今後の社会経済情勢の変化や進行管理結果に応じて適宜修正しながら、目的志向、成果重視のプログラムとしていきます。

3 第4章「施策の展開」とは

第4章「施策の展開」では、第3章「戦略」に関連する施策のほか、計画期間中に着実に推進していく施策を総合的に示しました。

施策は、「暮らし」、「経済・産業」、「環境」、「県土」の4分野で構成しています。また、施策の柱毎に「成果指標」を設定し、目標数値を掲げています。

4 進行管理の趣旨

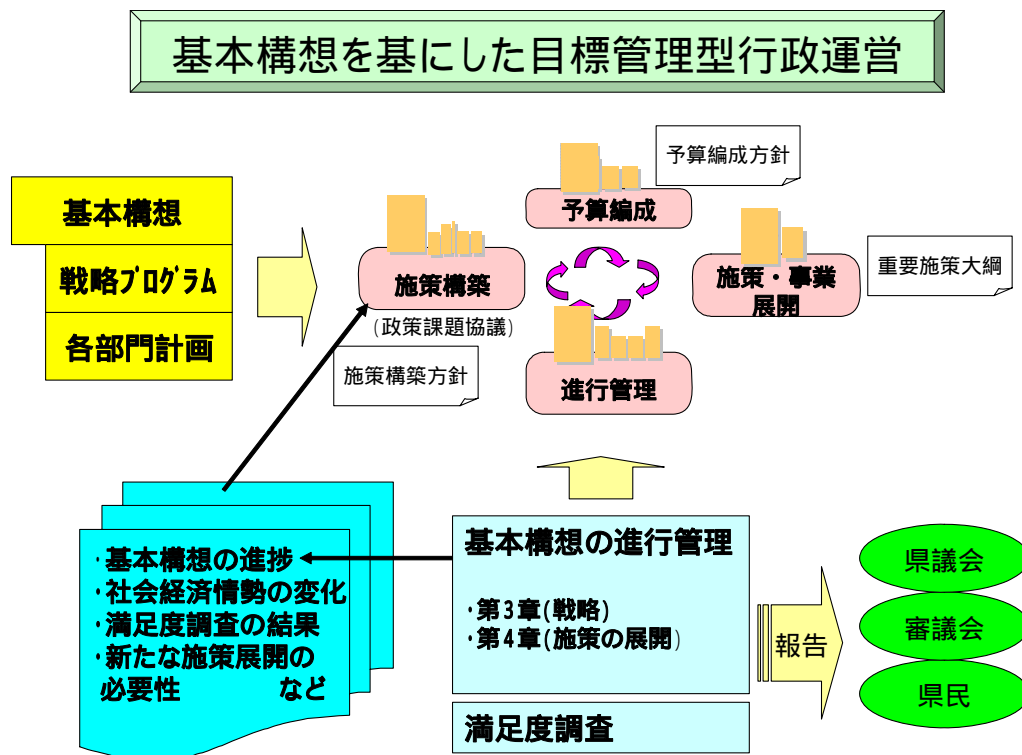
進行管理では、「事業目標」や「成果指標」の到達度や外部環境の変化等を毎年度把握します。

その結果をその後の施策展開に反映することにより、目標管理型行政運営の一層の推進を図ります。

5 進行管理の方法

第3章「戦略」については、実施計画である「戦略プログラム」に掲げる事業の実施状況により進捗を把握することとします。

第4章「施策の展開」については、施策の柱毎に設定している「成果指標」により進捗状況を把握することとします。



6 「戦略プログラム」の体系

戦略1 人の力を活かす

- 1 - 1 社会で子育てを支える
 - 1-1-(1) 働き方の見直しや再チャレンジを可能とする社会環境づくりの促進
 - 1-1-(2) 地域が関わる子育て・子育て環境づくり
- 1 - 2 力を発揮できる多様で柔軟な活躍の場をつくる
 - 1-2-(1) 力に応じて活躍できる環境づくり
 - 1-2-(2) 知識、技術、感性を活かせる就業機会の創出
- 1 - 3 子どもの多様な学びの場をつくる
 - 1-3-(1) きめ細かく対応する教育環境の整備
 - 1-3-(2) 自然、文化・芸術など地域資源を活用した教育、体験活動の推進
- 1 - 4 健康でいきいきと暮らせる仕組みをつくる
 - 1-4-(1) 若い頃からの健康づくりと介護予防の推進
 - 1-4-(2) 保健医療・福祉提供体制の整備
 - 1-4-(3) 身近なところで日常の用が足せる安全で快適なまちづくり
- 1 - 5 地域での多様な支え合いの輪を広げる
- 1 - 6 多文化共生を目指す

戦略2 自然の力を活かす

- 2 - 1 自然本来の力を保全し、再生する
 - 2-1-(1) 琵琶湖の水環境および生態系の保全と再生に向けた取組の推進
 - 2-1-(2) 環境保全機能をより高める森林づくりの推進
 - 2-1-(3) 野生動植物の保護管理と良好な自然景観の創造
- 2 - 2 自然を活用した産業を活性化させる
 - 2-2-(1) 人と環境にやさしい農林水産業の推進
 - 2-2-(2) 環境・自然体験観光の推進
- 2 - 3 持続可能な社会を目指す
 - 2-3-(1) 脱温暖化に向けた取組の推進
 - 2-3-(2) 循環型社会づくりの推進
- 2 - 4 自然の力を憩いや学びに活用する
 - 2-4-(1) 地域の環境を活かした体験活動の推進
 - 2-3-(2) 農村と都市の交流推進

戦略3 地と知の力を活かす

- 3 - 1 新規成長産業の創造や新たな事業活動への挑戦を支援する
 - 3-1-(1) 新しいモノづくり県を目指した事業の創出支援
 - 3-1-(2) 産学官連携の積極的な推進
 - 3-1-(3) 新しい事業展開へのチャレンジ支援
 - 3-1-(4) 時代をリードする企業の誘致
- 3 - 2 滋賀県の特徴を活かした産業を育成・支援する
 - 3-2-(1) 環境関連産業の創出・育成・集積
 - 3-2-(2) 「感動」や「共感」などによる価値の創出
 - 3-2-(3) 成長が見込めるサービス産業の支援
 - 3-2-(4) 広域交通基盤を活かした事業展開の促進
 - 3-2-(5) 時代のニーズに対応する農水産業の振興
- 3 - 3 安全で美しいやすらぎのあるまちづくりを進める
 - 3-3-(1) にぎわいのある美しいまちづくり
 - 3-3-(2) 人を守る、地域を守る災害に強い安全な県土づくり
 - 3-3-(3) やすらぎのある水辺と道づくり
- 3 - 4 文化・芸術が息づく魅力的なまちをつくる
 - 3-4-(1) 観る・触れる・感じる文化芸術体験の推進
 - 3-4-(2) かおり高い地域文化の創造

7 「施策の展開」の体系

1 暮らし

健康

- 1 健康づくりと介護予防の推進
- 2 医療、介護等提供体制の整備
- 3 食の安全と地産地消の推進

働く

- 1 働きがいのある雇用・労働環境の創出
- 2 ビジネス人材の育成支援

住む

- 1 安全で快適な生活環境の実現
- 2 誰もがいきいき暮らせる福祉社会づくり
- 3 災害に強く、安全で平穏な暮らしの基盤づくり
- 4 多様なつながりによる地域づくり
- 5 人権尊重の社会づくり
- 6 男女共同参画社会の実現
- 7 多文化共生を目指す

学ぶ・育てる

- 1 育ち、育てる環境づくり
- 2 人を育む学校、社会環境づくり
- 3 地域における教育環境の整備
- 4 個性ある地域文化の構築

2 経済・産業

- 1 競争力のある産業の育成
- 2 地域を支える産業の育成
- 3 環境と共生した農林水産業の振興

3 環境

- 1 琵琶湖の総合保全をはじめとした自然環境の保全
- 2 持続可能な社会づくり
- 3 多様な生きものにぎわいの確保
- 4 農地森林の持つ多面的機能の維持・増進

4 県土

- 1 快適な県土基盤づくり
- 2 安全な県土基盤づくり
- 3 美しく魅力ある地域づくりの推進
- 4 高度情報社会の形成

進行管理の結果

1 「戦略プログラム」の進行管理結果

137の数値目標のうち114が、年度目標達成あるいは、最終目標達成に向け数値を改善、最終目標が現状維持のものについては数値を維持しており、全体としては、戦略の目指す方向に向けて成果が上がっていると評価できます。なお、各戦略の事業推進上の課題もあることから、今後、課題を踏まえた施策展開が必要です。

(1) 戦略1「人の力を活かす」

1-1) 社会で子育てを支える

事業数：13	数値目標数：13
A：年度目標達成 or 最終目標に向け数値改善 or 数値維持(最終目標が現状維持)	12
B：年度目標未達成 or 前年より数値悪化 or 数値に改善がみられない	1

女性のチャレンジ支援やワーク・ライフ・バランス推進に向けた社会的気運の醸成、地域の様々な人がかかわる子育て・子育ての環境づくり等を進めました。「チャレンジサイトしが」アクセス件数、女性の再就職支援のための職業訓練受講者数は目標に達し、地域子育て支援拠点数は、51箇所から60箇所に増加しました。

今後は、事業者、NPO、行政など関係者が一体となりワーク・ライフ・バランスを進めるとともに、方針決定の場への女性の参画や再チャレンジしやすい環境づくり、地域の人々や各種団体、企業などが子育てを支える仕組みづくりに取り組む必要があります。

1-2)力を発揮できる多様で柔軟な活躍の場をつくる

事業数：6	数値目標数：6
A：年度目標達成 or 最終目標に向け数値改善 or 数値維持(最終目標が現状維持)	5
B：年度目標未達成 or 前年より数値悪化 or 数値に改善がみられない	1

若年者、障害のある人の就職・就労支援やNPOの事業化支援など、それぞれの能力を高めながら力に応じて活躍できる環境づくりを推進しました。「ヤングジョブセンター滋賀」の支援による就職者数は年度目標を下回りましたが、「働き・暮らし応援センター」からの就職者数は、平成22年度目標の183人を上回りました。また、SOHOオフィスの入居者支援や戦略的な企業誘致活動などを行い、知識、技術、感性を活かせる就業機会の創出に努めました。

今後は、若年者へのきめ細やかな就職相談支援や、障害のある人の職場定着支援、NPO法人の組織基盤強化に向けた対応が必要です。このほか、SOHO事業者が事業継続できるよう、展開方法を検討する必要があります。

1-3)子どもの多様な学びの場をつくる

事業数：12	数値目標数：11
A：年度目標達成 or 最終目標に向け数値改善 or 数値維持(最終目標が現状維持)	9
B：年度目標未達成 or 前年より数値悪化 or 数値に改善がみられない	2

少人数学級や少人数指導の実施によりきめ細やかな教育を推進しました。また、特色ある学校づくりを行い、学習意欲の向上や確かな学力の育成などを進めました。このほか、本県の自然、文化・芸術等地域資源を活用した教育、体験活動を推進し、びわ湖フローティングスクールや森林環境学習「やまのこ」、笑顔かがやくたんぼのこ体験事業などを実施しました。

今後は、少人数教育のより効果的な実施とともに、不登校対策を進めるため、児童生徒を取り巻く環境の改善や関係者との調整を含めたより効果的な取組を行う必要があります。また、企業、NPO、地域、学校など多様な主体との連携を進め、本県の豊かな自然や歴史・文化等を活かした体験の場の提供に努める必要があります。

1-4)健康でいきいきと暮らせる仕組みをつくる

事業数：13	数値目標数：14
A：年度目標達成 or 最終目標に向け数値改善 or 数値維持(最終目標が現状維持)	9
B：年度目標未達成 or 前年より数値悪化 or 数値に改善がみられない	4
N：数値を集計中	1

食育やスポーツに親しむ環境づくり、地域医療連携体制の整備、医師、福祉人材の確保、鉄道や歩道等におけるバリアフリー化等を実施しました。地域での食育学習会や食に関する研修会が多く参加者を得て実施できたほか、総合型地域スポーツクラブの設立や鉄道駅におけるエレベ

ーター、エスカレーターの整備割合が増加しました。一方、「福祉人材センター」での無料職業紹介人数や障害のある人ひとりあたりの地域活動等への参加回数は、前年実績を下回りました。

県内病院における医師の配置状況は厳しい状況が続いていることから、産科・小児科医を中心に引き続き医師確保対策に取り組む必要があります。併せて、自分の力で活動できる暮らしを実現するため、引き続き健康づくりや介護予防の取組を推進することが必要です。

1-5)地域での多様な支え合いの輪を広げる

事業数：9	数値目標数：11
A：年度目標達成 or 最終目標に向け数値改善 or 数値維持(最終目標が現状維持)	11
B：年度目標未達成 or 前年より数値悪化 or 数値に改善がみられない	0

ボランティアやNPO、防犯等様々な分野において自主的な活動を行う団体を支援したことで、新たな団体の立ち上げや組織強化につながり、地域での多様な支え合いの輪を広げることができました。災害ボランティアコーディネーター数や自主防災組織率も増加しました。

今後は、さらなる団体の立ち上げ、組織強化に向け、時代のニーズにあった支援を行っていく必要があります。また、地域ぐるみの共同活動が地域に定着するよう、きめ細やかな指導・情報の共有を図る必要があります。

1-6)多文化共生を目指す

事業数：3	数値目標数：3
A：年度目標達成 or 最終目標に向け数値改善 or 数値維持(最終目標が現状維持)	2
B：年度目標未達成 or 前年より数値悪化 or 数値に改善がみられない	1

滋賀県に住む外国籍住民の現状把握に努めるとともに、県内の外国人集住都市地域におけるモデル事業への支援や外国人児童生徒在籍校への加配教員の配置など、地域における多文化共生を目指す取組を推進しました。

今後は、教育、労働、医療、防災等各分野における課題の調査・研究を行うとともに、その実行にあたっては、行政、経済界、NPO、地域住民が一体となって取組を進める必要があります。

(2)戦略2「自然の力を活かす」

2-1)自然本来の力を保全し再生する

事業数：13	数値目標数：12
A：年度目標達成 or 最終目標に向け数値改善 or 数値維持(最終目標が現状維持)	9
B：年度目標未達成 or 前年より数値悪化 or 数値に改善がみられない	2
N：数値を集計中	1

琵琶湖では、富栄養化の進行は抑制され有機汚濁もおおむね横ばいですが、水草の異常繁茂や外来種の繁殖などの生態系変化が進んでおり、水質汚濁と生態系メカニズムの総合的な解明をめざす琵琶湖再生調査の内容検討を進めました。また、早崎内湖の再生、南湖湖底環境改善、外来魚の駆除等を推進しました。森林の環境保全機能をより高める環境林整備や、カワウ・シカなどの獣害対策等を実施しました。

今後は、さらに琵琶湖再生調査の内容や対策の検討を進める必要があります。また、造成した南湖の砂地での生物生息状況や砂地の維持状態の調査、減少の割合が低く魚食性の著しいオオクチバスの駆除の推進が課題です。カワウ対策については、効果検証と他府県を含めた広域的な対応を促進する必要があります。

2-2)自然を活用した産業を活性化させる

事業数：5	数値目標数：6
A：年度目標達成 or 最終目標に向け数値改善 or 数値維持(最終目標が現状維持)	6
B：年度目標未達成 or 前年より数値悪化 or 数値に改善がみられない	0

環境こだわり農業や地産地消を始め、農業、林業、水産業を振興する取組を推進しました。環境こだわり農産物の栽培面積は、前年度の5,960haから10,367haと大幅に増加しました。地産地消に向けた取組では、県域および地域での流通モデルの育成を図るとともに、地産地消推進会議を設置しました。このほか、環境・自然体験観光を推進するための整備を進めました。

今後も、環境こだわり農業を本県農業のスタンダードとするべく、引き続き取組の拡大を図るとともに、流通モデルの育成や推進会議設置地区を拡大し、地産地消をさらに推進する必要があります。

2-3)持続可能な社会を目指す

事業数：7	数値目標数：4
A：年度目標達成 or 最終目標に向け数値改善 or 数値維持(最終目標が現状維持)	3
B：年度目標未達成 or 前年より数値悪化 or 数値に改善がみられない	1

低炭素社会の実現と琵琶湖環境の再生を目指す「持続可能な滋賀社会ビジョン」の策定や滋賀エコ・エコノミー戦略本部の設置等、持続可能な社会の実現に向けた取組を推進しました。また、循環型社会づくりに向け、家庭ごみの減量化や産業廃棄物のゼロエミッションの取組を推進し、県民1人が1日に出すごみの量や資源化されない産業廃棄物の量は減少しました。なお、不法投棄案件の年度内解決は前年に比べ低下し、悪質巧妙な事案が多くなりました。

今後は、脱温暖化に向け、「持続可能な滋賀社会ビジョン」に沿った施策の具体化、「エコ・エコノミープロジェクト」の実現に向けたシステム整備についての検討が課題です。また、悪質巧妙な不法投棄事案に対し、関係機関との連携を強化するなど、あらゆる方法を駆使し早期解決を図る必要があります。

2-4)自然の力を憩いや学びに活用する

事業数：3	数値目標数：4
A：年度目標達成 or 最終目標に向け数値改善 or 数値維持(最終目標が現状維持)	4
B：年度目標未達成 or 前年より数値悪化 or 数値に改善がみられない	0

地域の環境を活かした体験活動が広がりつつあり、環境学習指導者の登録も増加しました。また、空き民家の活用を図る組織の立ち上げ等を実施しました。

今後は、体験活動を推進するための市町との連携強化や、植樹活動の基盤整備等が必要です。

(3)戦略3「地と知の力を活かす」

3-1)新規成長産業の創造や新たな事業活動への挑戦を支援する

事業数：12	数値目標数：11
A：年度目標達成 or 最終目標に向け数値改善 or 数値維持(最終目標が現状維持)	10
B：年度目標未達成 or 前年より数値悪化 or 数値に改善がみられない	1

県版経済振興特区制度を活かした新たな創業や、地域の資源や技術を活かした新たな事業活動への支援、産学官連携や研究所、研究開発型工場の立地等を促進しました。産学官連携による研

研究会形成件数が増加し、工場立地件数も昨年を上回る 47 社ありました。また、びわ湖南部エリア新産業創出特区における創業・第二創業件数は 16 件から 24 件に増加しました。

県内産業を活性化させるため、特区事業者やSOHOオフィスを卒業した事業者、SOHO事業者が、事業を継続していけるような展開方法や、産学官連携による研究開発を事業化するための支援を検討する必要があります。また、ものづくり基盤技術を有する企業群の競争力をさらに強化するため、産産連携を促す必要があります。このほか、立地優遇制度を効果的に活用した誘致活動をさらに展開していく必要があります。

3-2) 滋賀の特性を活かした産業を育成・支援する

事業数：14	数値目標数：18
A：年度目標達成 or 最終目標に向け数値改善 or 数値維持(最終目標が現状維持)	15
B：年度目標未達成 or 前年より数値悪化 or 数値に改善がみられない	3

伝統産業や観光資源などの地域資源を活用した新たな価値創出の取組や成長が見込めるサービス産業の支援、農水産物のマーケティング促進、経営感覚に優れた担い手の育成等を行いました。伝統産業における伝承者育成数や認定農業者・特定農業団体などの農業の担い手数が昨年より増加しています。

また、主要幹線道路の整備や渋滞交差点の改良および甲南インター線の整備等により、広域交通基盤の整備を推進しました。主要渋滞ポイントやスマートインターチェンジの整備では、平成19年度の実績はないものの、地元との調整や測量設計、工事等を実施しています。

今後は、地域資源が持つ魅力に付加価値を加えながら、販路拡大につながっていく取組を進めていく必要があります。地域ブランド育成に向けた取組は、専門家の意見を取り入れさらに指導を強化する必要があります。水田農業については、担い手の確保と併せて経営基盤の充実強化により、さらに効率的で安定的な経営体へ発展するよう育成する必要があります。

3-3) 安全で美しいやすらぎのあるまちづくりを進める

事業数：16	数値目標数：16
A：年度目標達成 or 最終目標に向け数値改善 or 数値維持(最終目標が現状維持)	15
B：年度目標未達成 or 前年より数値悪化 or 数値に改善がみられない	1

中山間地域の農村では、集落協定に基づく農業生産活動が適切に行われ、耕作放棄の抑制と美しい農村景観維持保全に努めました。景観行政団体となった市町の数が増加し、地域の特性に応じた景観形成の推進を図ることができました。

また、災害に強い安全な県土づくりに向け、流域治水対策の検討や耐震対策の実施、ストックマネジメントシステムの推進を図りました。土砂災害防止施設や洪水ハザードマップ等は、順調に整備、作成が進んでいますが、個人木造住宅の耐震診断は着実に増加したものの、耐震改修の伸びは鈍っています。

今後は、流域治水の考え方のもとに、地域防災力の向上と自助意識の一層の啓発が必要です。また、進捗度、社会情勢の変化、財政状況を考慮し、緊急度、重要性を見極めて耐震化を推進していくことが必要です。道路、県有施設建築物、基幹水利施設については、これまでの調査結果等を整理、分析し、計画的な維持管理に努める必要があります。

3-4)文化・芸術が息づく魅力的なまちをつくる

事業数：8	数値目標数：8
A：年度目標達成 or 最終目標に向け数値改善 or 数値維持(最終目標が現状維持)	4
B：年度目標未達成 or 前年より数値悪化 or 数値に改善がみられない	4

「しが文化芸術体験サポートセンター」の取組や県立陶芸の森の創作体験プログラムの提供、びわ湖ホールの自主事業公演などを実施し、文化・芸術体験者数等で前年実績を下回ったものの、子どもや青少年をはじめ多くの県民が本物の文化芸術を体験できる機会を提供しました。

今後は、県立陶芸の森やびわ湖ホールの事業にさらに工夫を加え、より幅広い県民が創作体験や芸術鑑賞できる機会を提供していく必要があります。

2 戦略プログラム進行管理表（14ページ～78ページ）

3 第4章「施策の展開」の進行管理結果

施策の展開に掲げる58の成果指標は、項目が複数ある指標を合わせると全部で67指標となりますが、このうち、達成率75%以上()の指標が14、50～75%未満()の指標が7、25～50%未満()の指標が11、25%未満(星なし)の指標が26となりました。達成率25%以上の指標は32と全体の55.2%(算出不能除く)を占めており、4年間の計画期間の初年度としては、目標達成に向け一定の成果が上がっていると評価できます。

一方、達成率が25%未満の指標は26あり、こうした指標の達成率向上とともに指標全体の達成率向上を目指し、より効果的で効率的な施策を展開する必要があります。

なお、施策の体系別の状況は、次のとおりです。

	指標数	達成率				
		～25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75%以上	算出不能
		なし				-
1 暮らし	38	15	7	2	7	7
健康	9	5	1	0	2	1
働く	2	1	0	0	1	0
住む	14	6	4	1	1	2
学ぶ・育てる	13	3	2	1	3	4
2 経済・産業	10	3	2	3	1	1
3 環境	13	5	1	1	5	1
4 県土	6	3	1	1	1	0
計	67	26	11	7	14	9

4 成果指標の進捗状況

成果指標の進捗状況がわかりやすいよう、達成率を算出し、その進捗度を4段階にして「 」マークを表記しました。

達成率は、基本構想策定時の現状を0、目標を100とした場合の実績値達成状況としています。算式は、目標が、現状より数値の増加を目指すものは、(実績 - 現状) / (目標 - 現状) × 100、目標が、現状より数値の減少を目指すものは、(現状 - 実績) / (現状 - 目標) × 100 になります。目標が、数値の維持を目指すもの、全国平均以上や全国平均以下を目指すものは、達成率を、目標に対する実績値の達成状況としました。

なお、達成率がマイナスとなったものについては0%、100を超えたものについては100%としています。進捗度(「 」マーク)の表記基準は次のとおりです。

達成率	～25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75%以上	算出不能
進捗度	なし				-

目標が、数値の維持を目指す指標については、達成率100%以上を「」、100%未満を「なし」としました。

(1)暮らし 健康

番号	指標名	単位	現状 (構想策定時)	平成19年度 実績	目標 (平成22年度)	達成率	進捗度	備考
1	食育に関心を持つ県民の割合	%	-	-	87	-	-	
2	スポーツを行っている県民の割合	%	(平成18年度) 40.5	41.2	50	7.4%		
3	三大死因(がん・心臓病・脳卒中)による死亡者の割合(全死亡者のうち三大死因による死亡者の割合)	%	(平成17年) 57.1	(平成18年) 57.8	52	0.0%		
4	病床の近代化率(築後25年以内の病棟にある病床数が県内全病床数に占める割合)	%	(平成18年度) 79.3	80.2	85	15.8%		
5	周産期の死亡児数(出産千人に対する妊娠満22週後の死産と生後7日未満の新生児死亡を合わせた数)	人	(平成17年) 5.6	(平成18年) 6.2	3.9	0.0%		
6	通所介護事業所の設置数(65歳以上人口1万人当たり)	箇所	(平成18年度) 12.3	13.3	12.6	100.0%		
7	学校給食における地場産物を使用する割合(食材数ベース)	%	(平成17年度) 15.5	17.8	23	30.7%		
8	栽培履歴が電子データ化された米の割合	%	(平成18年度) 60	88	80	100.0%		
9	食中毒事件の発生件数(飲食店1万店当たり)	件	(平成18年度) 10	15.2	8	0.0%		

働く

番号	指標名	単位	現状 (構想策定時)	平成19年度 実績	目標 (平成22年度)	達成率	進捗度	備考
10	障害のある人の法定雇用率達成企業割合	%	(平成18年) 56.9	55.6	65	0.0%		
11	技能検定受検者数	人	(平成18年度) 3,353	3,617	3,400	100.0%		

住む

番号	指標名	単位	現状 (構想策定時)	平成19年度 実績	目標 (平成22年度)	達成率	進捗度	備考
12	鉄道駅におけるエレベーター、エスカレーターの整備割合	%	(平成18年度) 90.3	91.2	94	24.3%		
13	公営住宅のバリアフリー化率	%	(平成18年度) 18.2	18.68	23	10.0%		
14	交通事故による死亡者数	人	(平成18年) 102	93	(平成22年) 80	40.9%		
15	福祉活動ボランティアの登録者数(人口1万人当たり)	人	(平成16年度) 278	349	500	32.0%		
16	障害者支援施設を退所し地域で暮らす人の数(平成18年度からの累計者数)	人	(平成18年度) 25	64	90	60.0%		
17	防災上特に重要な県有施設の耐震化率	%	(平成18年度) 65.2	68.4	80	21.6%		
18	洪水ハザードマップ土砂災害ハザードマップを整備した市町の数	洪水	市町	(平成18年度) 12	16	26	28.6%	
		土砂災害	市町	(平成18年度) 3	8	24	23.8%	
19	自主防災組織の組織率	%	(平成17年度) 68.9	(平成18年度) 77.9	90	42.7%		
20	人口1万人当たりの刑法犯認知件数	件	(平成18年) 132	120.7	全国平均以下の水準	100.0%		全国平均 150.2
21	NPO(民間非営利団体)法人の数(人口10万人当たり)	法人	(平成18年度) 24.37	28.16	40	24.2%		

番号	指標名	単位	現状 (構想策定時)	平成19年度 実績	目標 (平成22年度)	達成率	進捗度	備考
22	滋賀県が人権が尊重されていると考える県民の割合	%	(平成18年度) 31.8	-	60	-	-	
23	「男性は仕事、女性は家庭」というような固定的な男女の役割分担意識にとらわれない人の割合	%	(平成18年度) 46.8	-	60	-	-	
24	財団法人滋賀県国際協会などのボランティア登録者数	人	(平成18年度) 159	153	175	0.0%		

学ぶ・育てる

番号	指標名	単位	現状 (構想策定時)	平成19年度 実績	目標 (平成22年度)	達成率	進捗度	備考	
25	保育所への入所を待っている児童の割合	%	(平成18年度) 1.22	0.98	0	19.7%			
26	放課後児童クラブ数	箇所	(平成18年度) 173	185	(平成21年度) 206	36.4%			
27	地域子育て支援拠点数	箇所	(平成18年度) 51	60	(平成21年度) 92	22.0%			
28	国語の授業を理解している児童生徒の割合	小学校	%	-	76.4	全国平均以上の水準	97.9%	-	全国平均78
		中学校	%	-	61.9	全国平均以上の水準	94.6%	-	全国平均65.4
29	算数・数学の授業を理解している児童生徒の割合	小学校	%	-	74.1	全国平均以上の水準	96.1%	-	全国平均77.1
		中学校	%	-	62.5	全国平均以上の水準	98.3%	-	全国平均63.6
30	県民1人が年間に借りている図書冊数	冊	(平成17年度) 8.9	(平成18年度) 9.1	10	18.2%			
31	びわ湖フローティングスクール事業(うみのこ)実施学校数	校	(平成18年度) 全小学校で実施	246	全小学校で実施	100.0%		全小学校246	
32	森林環境学習「やまのこ」事業実施学校数	校	-	115	全小学校で実施	46.7%		全小学校246	
33	たんぼの学校推進事業(たんぼのこ)実施学校数	校	(平成18年度) 181	198	全小学校で実施	32.7%		全小学校233	
34	過去1年間に芸術文化を鑑賞した人の割合(県政モニター調査)	%	(平成16年度) 78	88.4	80	100.0%			
35	過去1年間に文化創造活動を行った人の割合(県政モニター調査)	%	(平成16年度) 38.6	65.5	42	100.0%			

(2) 経済・産業

番号	指標名	単位	現状 (構想策定時)	平成19年度 実績	目標 (平成22年度)	達成率	進捗度	備考
36	県内製造業事業所が新たに生み出した額(従業員1人当たり付加価値額)	万円	(平成17年度) 1,748	(平成18年度) 1,717	1,837	0.0%		
37	新たに事業所を開設した割合	%	(平成18年度) 4.7	4.9	5.5	25.0%		
38	小売商業の年間商品販売額	百万円	(平成15年度) 1,311,798	-	1,311,798	-	-	
39	1年間に滋賀県の観光地を訪れた観光客の延人数	観光客	(平成17年度) 4,312	(平成18年度) 4,650	4,500	100.0%		
		宿泊客	(平成17年度) 301	(平成18年度) 310	350	18.4%		
40	伝統産業における伝承者育成数(平成18年度からの累計)	人	(平成18年度) 9	25	60	31.4%		
41	環境こだわり農産物の栽培面積	ha	(平成18年度) 5,960	10,367	12,000	73.0%		
42	県特産ふなずしの原料となる琵琶湖産フナの漁獲量	t	(平成17年) 115	(平成18年) 103	200	0.0%		
43	認定農業者・特定農業団体などの担い手数	担い手数	(平成18年度) 2,103	2,238	2,290	72.2%		
		うち認定農業者数	人	1,675	1,779	1,840	63.0%	

(3) 環境

番号	指標名	単位	現状 (構想策定時)	平成19年度 実績	目標 (平成22年度)	達成率	進捗度	備考
44	琵琶湖の水質(年平均値)	化学的酸素要求量(COD)	北湖	mg/l (平成17年度) 2.6	2.6	2.6	100.0%	
			南湖	mg/l (平成17年度) 3.2	3.4	3.1	0.0%	
		全窒素(T-N)	北湖	mg/l (平成17年度) 0.32	0.30	0.32	100.0%	
			南湖	mg/l (平成17年度) 0.36	0.31	0.33	100.0%	
	全りん(T-P)	南湖	mg/l (平成17年度) 0.018	0.015	0.018	100.0%		
45	下水道を利用できる県民の割合(下水道普及率)	%	(平成18年度) 82.2	83.5	85	46.4%		
46	温室効果ガス総排出量の削減率(平成2年比)	%	(平成14年度) +0.4	-	-9	-	-	
47	県民1人が1日に出すごみの量	g	(平成17年度) 951	(平成18年度) 948	900	5.9%		
48	不法投棄など不適正処理事案新規分年度内解決率(産業廃棄物)	%	(平成14-18年度の平均) 71	73	80	22.2%		
49	各駅の1日当たり乗車人員の合計	千人	(平成17年度) 334.1	(平成18年度) 343.4	349	62.4%		
50	希少野生動植物種の保護区の箇所数	箇所	-	2	10	20.0%		
51	カイツブリ(県の鳥)の生息数(琵琶湖や主要河川の観察地点で同時刻に一斉調査した数)	羽	(平成16-18年度の平均) 665	462	800	0.0%		
52	年間間伐実施面積	ha	(平成15年度) 1,920	(平成18年度) 2,654	2,600	100.0%		

(4) 県土

番号	指標名	単位	現状 (構想策定時)	平成19年度 実績	目標 (平成22年度)	達成率	進捗度	備考
53	主要渋滞ポイント数	箇所	(平成18年度) 9	9	5	0.0%		
54	県民1人当たりの都市公園面積	m ²	(平成18年度) 8	8.2	9.5	13.3%		
55	土砂災害危険箇所対策済箇所数	箇所	(平成18年度) 416	430	470	25.9%		
56	新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する住宅ストックの比率	%	(平成17年度) 76.5	(平成18年度) 77.7	83.5	17.1%		
57	景観行政団体となった市町の数	市町	(平成18年度) 5	7	9	50.0%		
58	行政手続きの電子申請の率	%	(平成18年度) 46	52	50	100.0%		

進行管理結果の活用

この進行管理結果をもとに、外部環境・内部要因の変化や今後の課題を把握し、県議会や基本構想審議会、県民の皆さんからの意見等を踏まえて、来年度の施策構築や予算編成に活用します。